

## 令和7年度留萌市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度留萌市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	月平均接続戸数		7, 013件
(2)	年間総処理水量		1, 644, 060 m <sup>3</sup>
(3)	1日平均処理水量		4, 504 m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業		
	○ 雨水管整備事業	延 長	481 m
	○ 污水管整備事業	延 長	135 m
	○ 処理場設備更新事業		一式
	場内機器更新工事		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		910, 270千円

第1項	営業収益	367,475千円
第2項	営業外収益	542,794千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	下水道事業費用	878,456千円
第1項	営業費用	825,280千円
第2項	営業外費用	47,175千円
第3項	特別損失	3,001千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額257,971千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,862千円、当年度分損益勘定留保資金229,109千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	845,109千円
第1項	企業債	550,400千円
第2項	工事負担金	8,879千円
第3項	他会計出資金	124,110千円
第4項	国庫補助金	147,720千円

第5項 補償金 14,000千円

支 出

第1款 資本的支出 1,103,080千円

第1項 建設改良費 500,949千円

第2項 補助金返還金 99千円

第3項 企業債償還金 601,032千円

第4項 予備費 1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	令和7年度から令和12年度まで	留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について借受者が金融機関に損失を与えた額
マンホールポンプ所管理委託料	令和7年度から令和8年度まで	1,834千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	千円 340,500	普通貸借	5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、若しくは繰上償還又は、低利に借り換えることができるものとする。
資本費平準化債	千円 209,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。
- (2) 資本的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 29,341千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、276,335千円である。

令和7年3月4日提出

留萌市長 中西俊司

## ( 注 記 )

### 1 重要な会計方針に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 6年～44年
  - 構築物 6年～50年
  - 機械及び装置 2年～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### (4) 予定キャッシュ・フローの作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成している。

### 2 予定貸借対照表等関連に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,004,245千円である。(全額、基準内繰入金)

#### (2) 引当金の取崩し

##### イ 賞与引当金の取崩し

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,417千円を取り崩す予定である。

##### ロ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において賞与引当金を取り崩して支給する期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金391千円を取り崩す予定である。

##### ハ 貸倒引当金の取崩し

当年度において不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金300千円を取り崩す予定である。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度留萌市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業収益	1. 営 業 収 益		910,270	
			367,475	
		1. 下 水 道 使 用 料	336,527	
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	30,928	
		3. そ の 他 営 業 収 益	20	
	2. 営 業 外 収 益		542,794	
		1. 補 助 金	3,300	
		2. 他 会 計 補 助 金	276,335	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	219,630	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	22,079	
		5. 雑 収 益	21,450	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業費用	1. 営 業 費 用		878,456	
			825,280	
		1. 管 渠 費	44,348	
		2. 処 理 場 費	195,260	
		3. 総 係 費	68,693	
		4. 減 価 償 却 費	506,134	
	2. 営 業 外 費 用	5. 資 産 減 耗 費	10,845	
			47,175	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	44,925	
		2. 雑 支 出	2,250	
	3. 特 別 損 失		3,001	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2. そ の 他 特 別 損 失	3,000	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	1. 企 業 債		845,109	
			550,400	
	2. 工事負担金	1. 企 業 債	550,400	
			8,879	
	3. 他会計出資金	1. 受 益 者 負 担 金	8,879	
			124,110	
	4. 国庫補助金	1. 他 会 計 出 資 金	124,110	
			147,720	
	5. 補 償 金	1. 国 庫 補 助 金	147,720	
			14,000	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		1,103,080	
			500,949	
		1. 職 員 給 与 費	12,781	
		2. 施 設 整 備 費	464,864	
	2. 補助金返還金	3. 資 産 購 入 費	23,304	
			99	
		1. 補 助 金 返 還 金	99	
	3 企業債償還金		601,032	
		1. 企 業 債 償 還 金	601,032	
	4. 予 備 費		1,000	

令和7年度留萌市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益		5,202
減価償却費		506,134
固定資産除却費		10,845
長期前受金戻入額		△ 219,630
引当金の増減額	(△は減少)	△ 794
未収金の増減額	(△は増加)	△ 9,650
未払金の増減額	(△は減少)	△ 6,644
その他流動資産の増減額	(△は増加)	0
その他流動負債の増減額	(△は減少)	0
支払利息		△ 44,925
小 計		240,538
利息の支払額		44,925
業務活動によるキャッシュ・フロー		285,463

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 457,578
補助金等による収入		161,720
補助金等の返還による支出		△ 99
工事負担金による収入		8,879
特定収入により賄われた仕入れに係る消費税額		△ 15,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 302,587

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		500,000
一時借入金の返済による支出		△ 500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		510,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 601,032
他会計からの出資による収入		124,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,478

資 金 増 減 額	16,354
資 金 期 首 残 高	41,538
資 金 期 末 残 高	57,892

給 与 費 明 細 書

1.総括 (単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)						
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(2)						
		0	2	3,854	5,988	3,998	13,840	2,639	16,479
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)						
		0	2	0	6,848	3,615	10,463	2,318	12,781
	合 計	(0)	(2)						
		0	4	3,854	12,836	7,613	24,303	4,957	29,260
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(2)						
		0	2	3,378	6,344	5,142	14,864	3,191	18,055
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)						
		0	2	0	8,395	6,248	14,643	2,827	17,470
	合 計	(0)	(2)						
		0	4	3,378	14,739	11,390	29,507	6,018	35,525
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)						
		0	0	476	△ 356	△ 1,144	△ 1,024	△ 552	△ 1,576
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)						
		0	0	0	△ 1,547	△ 2,633	△ 4,180	△ 509	△ 4,689
	合 計	(0)	(0)						
		0	0	476	△ 1,903	△ 3,777	△ 5,204	△ 1,061	△ 6,265

※( )内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外数

(1) 職員数及び給与等の状況

ア.会計年度任用職員以外の職員 (単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		(人)	(人)							
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)	0	5,988	0	3,203	9,191	1,920	11,111
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)	0	6,848	0	3,615	10,463	2,318	12,781
	合 計	(0)	(0)	0	12,836	0	6,818	19,654	4,238	23,892
		0	4							
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)	0	6,344	0	4,479	10,823	2,532	13,355
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)	0	8,395	0	6,248	14,643	2,827	17,470
	合 計	(0)	(0)	0	14,739	0	10,727	25,466	5,359	30,825
		0	4							
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	-	0	△ 356	0	△ 1,276	△ 1,632	△ 612	△ 2,244
	資本勘定 支弁職員	(0)	-	0	△ 1,547	0	△ 2,633	△ 4,180	△ 509	△ 4,689
	合 計	(0)	-	0	△ 1,903	0	△ 3,909	△ 5,812	△ 1,121	△ 6,933
		0	-							

※( )内は短時間勤務職員数の外数

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本年度	234	2,646	2,143	382	0	927	24	462	0
	前年度	336	4,336	3,631	345	492	710	48	829	0
	比 較	△ 102	△ 1,690	△ 1,488	37	△ 492	217	△ 24	△ 367	0

イ.会計年度任用職員 (単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	期末手当	勤勉手当	計		
		(人)	(人)						
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	3,854	466	329	4,649	719	5,368
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	3,854	466	329	4,649	719	5,368
		0	0						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	3,378	388	275	4,041	659	4,700
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	3,378	388	275	4,041	659	4,700
		0	0						
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	476	78	54	608	60	668
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	476	78	54	608	60	668
		0	0						

※( )内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

(2) 給料及び手当の増減額の明細 (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,903	昇給及び昇格に伴う増加分	153		
			332		
			△ 2,388	人事異動に伴う減	R6年度 4人 R7年度 4人
職 員 当	△ 3,909	昇給及び昇格に伴う増加分	69		
			184	給料表改定に伴う増	127
				期末勤勉手当支給月数の改正による増	57
			△ 4,162	人事異動等に伴う減	R6年度 4人 R7年度 4人

(3) 給料及び手当の状況

ア.職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 ( 企 業 職 )
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	261,492
	平 均 給 与 月 額 (円)	289,567
	平 均 年 齢 (歳)	43.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	278,240
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,540
	平 均 年 齢 (歳)	45.2

イ.初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	188,000	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

ウ.級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
現 在 令 和 7 年 1 月 1 日	1 級	(－) 1	(－) 25.0
	2 級	(1) 0	(1) 25.0
	3 級	(－) 1	(－) 25.0
	4 級	(－) 1	(－) 25.0
	5 級	(－) 0	(－) 0.0
	6 級	(－) 0	(－) 0.0
	7 級	(－) 0	(－) 0.0
	計	(1) 3	(－) 100.0
現 在 令 和 6 年 1 月 1 日	1 級	(－) 1	(－) 20.0
	2 級	(1) -	(－) 20.0
	3 級	(－) 1	(－) 20.0
	4 級	(－) 1	(－) 20.0
	5 級	(－) -	(－) 0.0
	6 級	(－) 1	(－) 20.0
	7 級	(－) -	(－) 0.0
	計	(1) 4	(－) 100.0

※短時間勤務職員数( )外書

( 級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容 )

区 分	企 業 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長又は管理者が別に定める職の職務
5 級	課長、課長補佐又は管理者が別に定める職の職務
6 級	困難な業務を処理する課長又は管理者が別に定める職の職務
7 級	部長又は管理者が別に定める職の職務

エ.昇給

区 分		合 計	行政職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸 (人)	0	0
		3 号 俸 (人)	0	0
		4 号 俸 (人)	3	3
	比 率	( B ) / ( A ) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸 (人)	-	-
		3 号 俸 (人)	-	-
		4 号 俸 (人)	3	3
	比 率	( B ) / ( A ) (%)	75.0	75.0

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )	( 月 分 )		
本 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
一般会計の制度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	

※( )内は暫定再任用職員の支給率

カ.定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
	勤 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

キ.その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	千円 留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について仮受者が金融機関に損失を与えた額 (R2年度資金に係るもの)	R2 ～R6	—	R7	—	—	—
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	〃 (R3年度資金にかか るもの)	R3 ～R6	—	R7 ～R8	—	—	—
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	〃 (R4年度資金にかか るもの)	R4 ～R6	—	R7 ～R9	—	—	—
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	〃 (R5年度資金にかか るもの)	R5 ～R6	—	R7 ～R10	—	—	—
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	〃 (R6年度資金にかか るもの)	R6	—	R7 ～R11	—	—	—
浄化センター維持管理業務	331,881	R6	103,620	R7 ～R8	207,240	207,240	—
マンホールポンプ所管理委託料	1,834	—	—	R7 ～R8	1,834	1,834	—

令和7年度留萌市下水道事業予定貸借対照表

( 令 和 8 年 3 月 31 日 )

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ.土 地	328,419		
ロ.建 物	836,728		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,286</u>	764,442	
ハ.構 築 物	10,513,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 751,269</u>	9,762,372	
ニ.機 械 及 び 装 置	1,602,107		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 181,671</u>	1,420,436	
ホ.車 両 運 搬 具	21,493		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 526</u>	20,967	
ヘ.工 具、器 具 及 び 備 品	245		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	245	
ヘ.建 設 仮 勘 定	44,195		
有 形 固 定 資 産 合 計		12,341,076	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ.ソ フ ト ウ ェ ア	24,800		
無 形 固 定 資 産 合 計		24,800	
固 定 資 産 合 計			12,365,876
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	57,892		
(2) 未 収 金	28,851		
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 629		
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>		
流 動 資 産 合 計		86,114	
資 産 合 計		<u>12,451,990</u>	

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ.建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	5,769,670		
ロ.そ の 他 企 業 債	<u>13,807</u>		
固 定 負 債 合 計			5,783,477
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ.建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	573,337		
ロ.そ の 他 企 業 債	<u>2,905</u>		
企 業 債 合 計		576,242	
(2) 引 当 金			
イ.賞 与 引 当 金	708		
ロ.法 定 福 利 費 引 当 金	<u>145</u>		
引 当 金 合 計		853	
(3) 未 払 金		38,594	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>220</u>	
流 動 負 債 合 計			615,909
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ.工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	493,323		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 38,447</u>	454,876	
ロ.補 償 金 長 期 前 受 金	12,727		
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	12,727	
ハ.国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	5,017,946		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 392,307</u>	4,625,639	
ニ.他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	6,013		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 468</u>	5,545	
長 期 前 受 金 合 計		5,098,787	
繰 延 収 益 合 計			5,098,787
負 債 合 計			<u>11,498,173</u>

資 本 の 部		
6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	779,279	
資 本 金 合 計		779,279
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ.工 事 負 担 金	1,526	
ロ.受 贈 財 産 評 価 額	423	
ハ.国 庫 補 助 金	157,924	
資 本 剰 余 金 合 計		159,873
(2) 利 益 剰 余 金		
イ.減 債 積 立 金	9,463	
ロ.建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ.当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,202	
利 益 剰 余 金 合 計		14,665
剰 余 金 合 計		174,538
資 本 合 計		953,817
負 債 資 本 合 計		12,451,990

令和6年度留萌市下水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	311,867		
(2) 雨水処理負担金	32,407		
(3) その他営業収益	40	344,314	
2. 営業費用			
(1) 管路費	15,696		
(2) 処理場費	184,027		
(3) 総係費	60,901		
(4) 減価償却費	499,618		
(5) 資産減耗費	461	760,703	
営業利益			△ 416,389
3. 営業外収益			
(1) 補助金	9,405		
(2) 他会計補助金	265,064		
(3) 長期前受金戻入	211,890		
(4) 雑収益	1,087	487,446	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	44,743		
(2) 雑支出	935	45,678	441,768
経常利益			25,379
5. 特別利益			
(1) 特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	20,384	20,384	△ 20,384
7. 予備費			
(1) 予備費	2,727	2,727	△ 2,727
当年度純利益			2,268
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			7,095
当年度未処分利益剰余金			9,363

令和6年度留萌市下水道事業予定貸借対照表  
( 令 和 7 年 3 月 31 日 )

(単位:千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ.土 地	328,419	
ロ.建 物	836,728	
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,143	800,585
ハ.構 築 物	10,432,366	
減 価 償 却 累 計 額	△ 374,437	10,057,929
ニ.機 械 及 び 装 置	1,290,796	
減 価 償 却 累 計 額	△ 88,540	1,202,256
ホ.車 両 運 搬 具	553	
減 価 償 却 累 計 額	△ 498	55
ヘ.建 設 仮 勘 定	25,233	
有 形 固 定 資 産 合 計		12,414,477
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ.建 設 仮 勘 定	10,800	
無 形 固 定 資 産 合 計		10,800
固 定 資 産 合 計		12,425,277
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	41,538	
(2) 未 収 金	21,271	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 468	
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	
流 動 資 産 合 計		62,341
資 産 合 計		12,487,618

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ.建 設 改 良 の 財 源 に 充 てる ための 企 業 債	5,835,508	
ロ.そ の 他 企 業 債	16,712	
企 業 債 合 計		5,852,220
固 定 負 債 合 計		5,852,220
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ.建 設 改 良 の 財 源 に 充 てる ための 企 業 債	598,145	
ロ.そ の 他 企 業 債	2,886	
企 業 債 合 計		601,031
(2) 引 当 金		
イ.賞 与 引 当 金	1,417	
ロ.法 定 福 利 費 引 当 金	391	
引 当 金 合 計		1,808
(3) 未 払 金		45,338
(4) そ の 他 流 動 負 債		220
流 動 負 債 合 計		648,397
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ.工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	485,251	
収 益 化 累 計 額	△ 19,003	466,248
ロ.国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	4,879,504	
収 益 化 累 計 額	△ 192,355	4,687,149
ハ.他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	6,013	
収 益 化 累 計 額	△ 234	5,779
長 期 前 受 金 合 計		5,159,176
繰 延 収 益 合 計		5,159,176
負 債 合 計		11,659,793

資 本 の 部			
6. 資 本 資 金			
(1) 自 己 資 本 合 計		<u>658,589</u>	658,589
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ.工 事 負 担 金	1,526		
ロ.受 贈 財 産 評 価 額	423		
ハ.国 庫 補 助 金	<u>157,924</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		159,873	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ.減 債 積 立 金	7,095		
ロ.建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ.当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,268</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,363</u>	
資 本 合 計			<u>169,236</u>
資 本 合 計			<u>827,825</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>12,487,618</u></u>

令和7年度留萌市下水道事業  
収益の収入

会計予算実施計画説明書  
及び支出

(単位:千円)

収入		本年度予定額	前年度予定額	比較
款	項			
	目			
1.	下水道事業収益	910,270	903,789	6,481
	1. 営業収益	367,475	373,315	△5,840
	1. 下水道使用料	336,527	343,533	△7,006
	2. 雨水処理負担金	30,928	29,742	1,186
	3. その他営業収益	20	40	△20
2.	営業外収益	542,794	530,474	12,320
	1. 補助金	3,300	10,000	△6,700
	2. 他会計補助金	276,335	269,832	6,503
	3. 長期前受金戻入	219,630	217,731	1,899
	4. 消費税及び地方消費税還付金	22,079	32,911	△10,832
	5. 雑収益	21,450	0	21,450
3.	特別利益	1	0	1
	1. 過年度損益修正益	1	0	1

節		説明	
区分	予定額		
1. 下水道使用料	336,527	家事用 営業用 団体用	232,537 55,961 48,029
1. 雨水処理負担金	30,928	雨水処理負担金	30,928
1. 手数料料	20	指定排水設備工事事業者登録・更新手数料	20
1. 国庫補助金	3,300	社会資本整備総合交付金	3,300
1. 他会計補助金	276,335	分流式下水道補助金 水質規制補助金 水洗便所改造補助金 不明水処理補助金 地方公営企業法適用補助金 普及特別対策債利息補助金 特例措置債利息補助金 水洗便所改造貸付利子補助金 認可区域内合併浄化槽設置補助金	265,342 419 419 4,882 1,010 705 2,696 202 660
1. 長期前受金戻入	219,630	工事負担金 国庫補助金 他会計負担金	19,444 199,952 234
1. 消費税及び地方消費税還付金	22,079	消費税及び地方消費税還付金	22,079
1. 雑収益	21,450	下水道管移設補償金	21,450
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支出

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	項				
	目				
1. 下 水 道 事 業 費 用			878,456	884,885	△ 6,429
	1. 營 業 費 用		825,280	817,799	7,481
	1. 管 渠 費		44,348	18,590	25,758
	2. 处 理 場 費		195,260	215,174	△ 19,914

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1. 給料	1,972	職員給料(1人) 1,972
2. 手当	672	職員手当(1人) 540 賞与引当金繰入額 132
3. 法定福利費	547	職員法定福利費(1人) 520 法定福利費繰入金額 27
4. 備用品費	600	備用品費 600
5. 動力費	1,580	各ポンプ所電気料金 1,580
6. 修繕費	24,750	修繕費 24,750
7. 通信運搬費	212	各マンホールポンプ所通信費 212
8. 材料費	821	マンホール部材 821
9. 委託料	11,099	マンホールポンプ所管理委託料 1,529 管路清掃委託料 2,970 污水幹線カメラ調査委託料 6,600
10. 賃借料	15	管路布設用地借上料 15
11. 路面復旧費	1,980	マンホール段差解消工事 1,980
12. 保険料	100	日本下水道協会下水道賠償責任保険 100
1. 備用品費	1,303	備用品費 1,303
2. 光熱水費	139	処理場光熱水費 139
3. 動力費	18,416	処理場電気料金 18,416
4. 燃料費	1,003	処理場燃料費 1,003
5. 修繕費	10,296	処理場修繕費 10,296
6. 通信運搬費	32	処理場電話料金 32
7. 手数料	80	し渣処理手数料 80
8. 委託料	163,516	浄化センター管理委託料 103,620 自家用電気工作物保守点検委託料 393 消防用設備等保守点検委託料 319 汚泥等処分委託料 52,518 汚泥溶出・含有試験委託料 1,595 臭気環境調査委託料 4,378 クラウドシステム保守サポート業務委託料 693
9. 賃借料	373	除雪機借上げ料 373
10. 保険料	102	市有物件共済会損害共済基金分担金 102

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	項				
	目				
	3.	總 係 費	68,693	69,473	△ 780
	4.	減 価 償 却 費	506,134	509,997	△ 3,863
	5.	資 産 減 耗 費	10,845	4,565	6,280

(単位:千円)		
節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 報 酬	3,935	会計年度任用職員報酬 3,854 委員等報酬 81
2. 給 料	4,016	職員給料(1人) 4,016
3. 手 当	3,326	職員手当(1人) 1,955 会計年度任用職員手当(2人) 795 賞与引当金繰入額 576
4. 法 定 福 利 費	2,092	職員法定福利費(1人) 1,255 会計年度任用職員法定福利費(2人) 719 法定福利費引当金繰入額 118
5. 旅 費	607	普通旅費 583 会計年度任用職員費用弁償 24
6. 備 消 品 費	250	備消品費 250
7. 印 刷 製 本 費	24	納付書等購入費 24
8. 通 信 運 搬 費	60	郵便料 60
9. 手 数 料	238	口座振替手数料 166 水洗便所改造資金貸付手数料 72
10. 委 託 料	43,352	下水道使用料賦課徴収委託料 41,886 企業会計システム保守委託料 1,254 マンホールカード配布委託料 132 広報留萌記事掲載委託料 80
11. 報 償 費	30	受益者負担金前納報償金 30
12. 負 担 金	9,512	日本下水道協会負担金 99 下水協北海道地方支部負担金 33 兼務職員一部負担金 9,153 兼務職員一部負担金 227
13. 補 助 金	790	認可区域内浄化槽設置事業補助金 660 水洗便所改造等補助金 130
14. 貸 倒 引 当 金	461	貸倒引当金 461
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	506,134	建物減価償却費 36,143 構築物減価償却費 376,832 機械及び装置減価償却費 93,131 車両運搬具減価償却費 28
1. 固 定 資 産 除 却 費	10,845	固定資産除却費 10,845



資 本 の 収 入

及 び 支 出

(単位:千円)

収 入

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	項				
		目			
1. 資 本 的 收 入			845,109	708,487	136,622
1. 企 業 債			550,400	465,500	84,900
1. 企 業 債			550,400	465,500	84,900
2. 工 事 負 担 金			8,879	7,555	1,324
1. 受 益 者 負 担 金			8,879	7,555	1,324
3. 他 会 計 出 資 金			124,110	96,232	27,878
1. 他 会 計 出 資 金			124,110	96,232	27,878
4 国 庫 補 助 金			147,720	132,200	15,520
1. 国 庫 補 助 金			147,720	132,200	15,520
5 補 償 金			14,000	7,000	7,000
1. 補 償 金			14,000	7,000	7,000

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 建 設 改 良 債	323,500	雨水事業 13,700 污水事業 60,000 処理場事業 249,800
2. 特 別 措 置 分	17,000	特別措置分 17,000
3. 資 本 費 平 準 化 債	209,900	拡充分 209,900
1. 受 益 者 負 担 金	8,879	受益者負担金 8,879
1. 他 会 計 出 資 金	124,110	他会計出資金 124,110
1. 国 庫 補 助 金	147,720	社会資本整備総合交付金 147,720
1. 下 水 道 管 移 設 補 償 金	14,000	下水道管移設補償金 14,000

支出

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	項				
	目				
1. 資 本 的 支 出			1,103,080	999,178	103,902
	1. 建 設 改 良 費		500,949	369,525	131,424
	1. 職 員 給 与 費		12,781	17,470	△ 4,689
	2. 施 設 整 備 費		464,864	352,055	112,809
	3. 資 産 購 入 費		23,304	0	23,304
	2. 補 助 金 返 還 金		99	252	△ 153
	1. 補 助 金 返 還 金		99	252	△ 153
	3. 企 業 債 償 還 金		601,032	628,401	△ 27,369
	1. 企 業 債 償 還 金		601,032	628,401	△ 27,369
	4. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費		1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1. 給料	6,848	職員給料(2人)	6,848
2. 手当	3,615	職員手当(2人)	3,615
3. 法定福利費	2,318	職員法定福利費(2人)	2,318
1. 旅費	61	普通旅費	61
2. 備用品費	500	備用品費	500
4. 燃料費	72	公用車燃料代	72
5. 手数料	734	積算システム等利用料	734
6. 委託料	40,900	し尿受入検討業務委託料	3,000
		管路情報システム構築業務委託料	15,400
		浸水想定区域基礎調査委託料	12,000
		資材価格調査委託料	2,500
		実施設計業務委託料	5,000
		施工監理業務委託料	3,000
7. 賃借料	88	複写機リース料	88
8. 工事請負費	422,442	雨水管布設工事	23,000
		污水管布設工事	71,700
		処理場機器更新工事	327,742
9. 保険料	42	汚泥運搬車保険料	42
10. 公課費	25	汚泥運搬車重量税	25
1. 車両運搬具	23,034	汚泥運搬車	23,034
2. 工具器具及び備品購入費	270	浄化センター備品	270
1. 補助金返還金	99	補助金返還金	99
1. 企業債償還金	601,032	建設改良債償還金	275,845
		平準化債償還金	273,987
		特別措置分償還金	48,314
		その他長期債償還金	2,886